基準日：　2025年5月30日

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

【商品分類】 追加型投信/海外/債券　【設定日】 米ドルコース：2014年5月23日　米ドルコース以外の各コース：2011年9月30日　【決算日】 原則、毎月10日

運用実績　アジア通貨コース

基準価額および純資産総額

基準価額	2,843円
純資産総額	26.41億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	3.53%
過去3ヵ月間	−1.03%
過去6ヵ月間	−5.15%
過去1年間	−4.83%
過去3年間	9.27%
過去5年間	6.91%
設定来	161.73%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

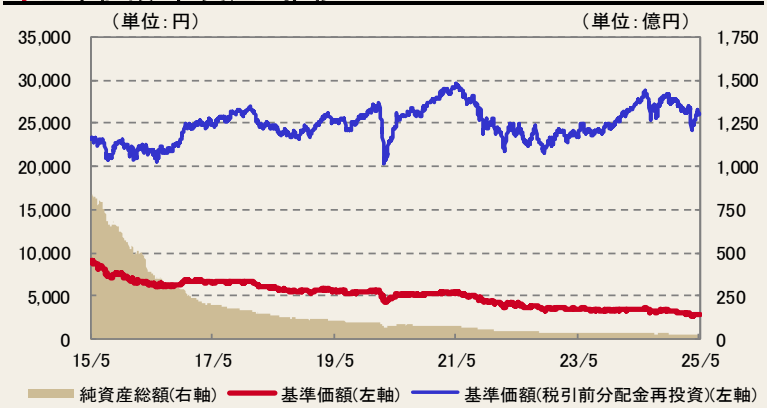
分配実績（直近5期分/1万口当たり、税引前）

2025年01月	40円
2025年02月	40円
2025年03月	40円
2025年04月	40円
2025年05月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	17,510円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2015/05/29～2025/05/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。
※ 2013 年 7 月 8 日より投資信託証券「ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」を主要投資対象に追加しております。

構成比率

	純資産比
Nikko　AsiaHighYieldBondFund　4	61.58%
Lion　Asian　HighYieldBond　4	34.57%
マネープールマザーファンド	1.14%
コール・ローン等	2.71%

＜アジア通貨コースの概況＞

組入上位5ヵ国・地域

国・地域	純資産比
中国	17.8%
インド	17.8%
香港	14.0%
インドネシア	7.0%
フィリピン	6.9%

組入上位5業種

業種	純資産比
不動産	18.6%
銀行	12.4%
ホテル	11.8%
各種金融サービス	10.3%
電力	6.9%

利回り等

最終利回り	10.3%
修正デュレーション(年)	3.8

※「アジア通貨コースの概況」は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドとライオングローバルインベスターズが作成したデータをもとに、当社が算出したものです。
※ 各投資信託証券の数値をアジア通貨コースの構成比率で加重平均し、合算しております。
※ マネープールマザーファンドは除きます。
※ 最終利回りは、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

基準日： 2025年5月30日

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

運用実績 高金利通貨コース

基準価額および純資産総額

基準価額	943円
純資産総額	11.83億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	4.27%
過去3ヵ月間	0.20%
過去6ヵ月間	1.38%
過去1年間	2.54%
過去3年間	27.74%
過去5年間	18.05%
設定来	113.32%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

2025年01月	15円
2025年02月	15円
2025年03月	15円
2025年04月	15円
2025年05月	15円
直近1年間累計	200円
設定来累計	17,150円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2015/05/29～2025/05/30

※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。
※ 2013 年 7 月 8 日より投資信託証券「ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」を主要投資対象に追加しております。

構成比率

	純資産比
Lion Asian HighYieldBond 3	49.40%
Nikko AsiaHighYieldBondFund 3	45.64%
マネープールマザーファンド	1.02%
コール・ローン等	3.94%

＜高金利通貨コースの概況＞

組入上位5ヵ国・地域

国・地域	純資産比
インド	17.5%
香港	16.0%
中国	14.8%
フィリピン	7.8%
インドネシア	7.6%

組入上位5業種

業種	純資産比
不動産	16.2%
銀行	12.2%
各種金融サービス	11.4%
ホテル	11.2%
電力	5.8%

利回り等

最終利回り	11.6%
修正デュレーション(年)	3.3

※「高金利通貨コースの概況」は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドとライオングローバルインベスターズが作成したデータをもとに、当社が算出したものです。
※ 各投資信託証券の数値を高金利通貨コースの構成比率で加重平均し、合算しております。
※ マネープールマザーファンドは除きます。
※ 最終利回りは、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

基準日： 2025年5月30日

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

運用実績 ブラジルレアルコース

基準価額および純資産総額

基準価額	1,357円
純資産総額	11.50億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	2.85%
過去3ヵ月間	1.71%
過去6ヵ月間	4.34%
過去1年間	-6.90%
過去3年間	18.52%
過去5年間	30.98%
設定来	101.67%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

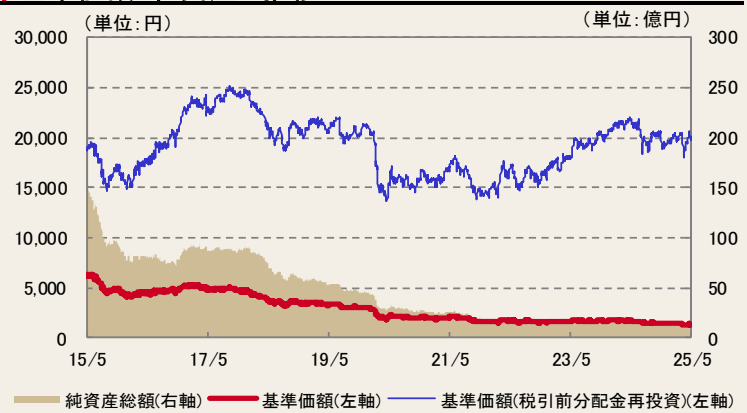
分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

2025年01月	20円
2025年02月	20円
2025年03月	20円
2025年04月	20円
2025年05月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	15,615円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2015/05/29～2025/05/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。
※ 2013 年 7 月 8 日より投資信託証券「ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」を主要投資対象に追加しております。

構成比率

	純資産比
Nikko AsiaHighYieldBondFund 2	59.36%
Lion Asian HighYieldBond 2	36.54%
マネープールマザーファンド	1.04%
コール・ローン等	3.06%

＜ブラジルレアルコースの概況＞

組入上位5ヵ国・地域

国・地域	純資産比
インド	17.8%
中国	17.4%
香港	14.3%
インドネシア	7.1%
フィリピン	7.0%

組入上位5業種

業種	純資産比
不動産	18.3%
銀行	12.4%
ホテル	11.7%
各種金融サービス	10.4%
電力	6.7%

利回り等

最終利回り	10.5%
修正デュレーション(年)	3.7

※「ブラジルレアルコースの概況」は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドとライオングローバルインベスターズが作成したデータをもとに、当社が算出したものです。
※ 各投資信託証券の数値をブラジルレアルコースの構成比率で加重平均し、合算しております。
※ マネープールマザーファンドは除きます。
※ 最終利回りは、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

基準日： 2025年5月30日

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

運用実績 米ドルコース

基準価額および純資産総額

基準価額	6,910円
純資産総額	0.41億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

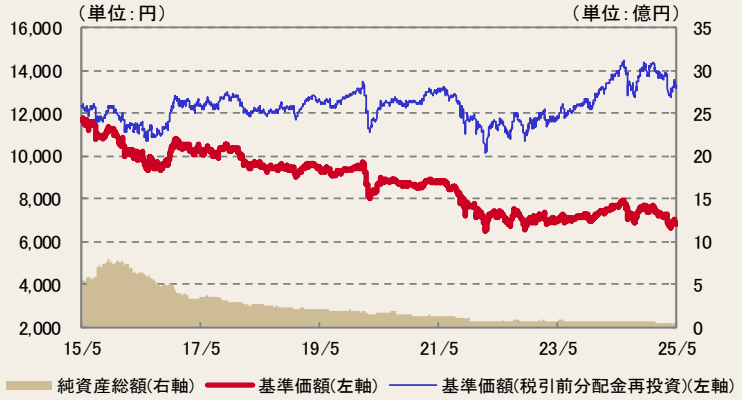
期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	2.19%
過去3ヵ月間	−3.20%
過去6ヵ月間	−4.42%
過去1年間	−4.20%
過去3年間	18.14%
過去5年間	8.85%
設定来	33.13%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2015/05/29～2025/05/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

2025年01月	40円
2025年02月	40円
2025年03月	40円
2025年04月	40円
2025年05月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	5,830円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率

	純資産比
Nikko AsiaHighYieldBondFund 5	49.16%
Lion Asian HighYieldBond 5	47.13%
マネープールマザーファンド	1.13%
コール・ローン等	2.58%

＜米ドルコースの概況＞

組入上位5ヵ国・地域

国・地域	純資産比
インド	17.8%
香港	15.8%
中国	15.5%
フィリピン	7.7%
インドネシア	7.5%

組入上位5業種

業種	純資産比
不動産	16.8%
銀行	12.4%
ホテル	11.4%
各種金融サービス	11.3%
電力	6.1%

利回り等

最終利回り	11.5%
修正デュレーション(年)	3.4

※「米ドルコースの概況」は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドとライオングローバルインベスターズが作成したデータをもとに、当社が算出したものです。
※ 各投資信託証券の数値を米ドルコースの構成比率で加重平均し、合算しております。
※ マネープールマザーファンドは除きます。
※ 最終利回りは、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

基準日： 2025年5月30日

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

運用実績 日本円コース

基準価額および純資産総額

基準価額	3,133円
純資産総額	0.77億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	0.51%
過去3ヵ月間	−0.68%
過去6ヵ月間	−1.92%
過去1年間	−1.05%
過去3年間	−8.68%
過去5年間	−29.51%
設定来	0.95%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

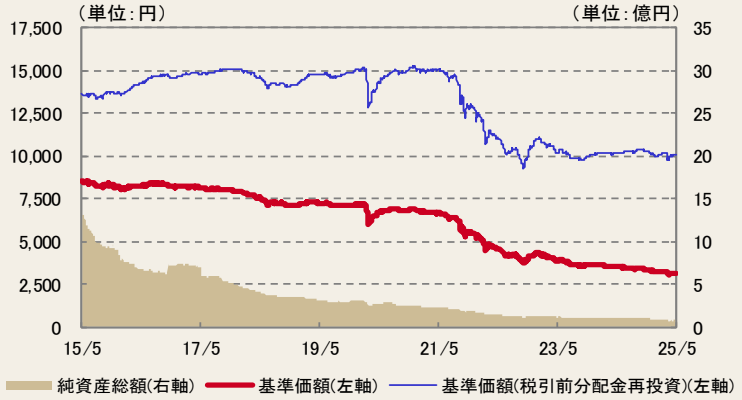
分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

2025年01月	30円
2025年02月	30円
2025年03月	30円
2025年04月	30円
2025年05月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	8,830円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2015/05/29～2025/05/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。
※ 2013 年 7 月 8 日より投資信託証券「ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」を主要投資対象に追加しております。

構成比率

	純資産比
Nikko AsiaHighYieldBondFund 1	51.42%
Lion Asian HighYieldBond 1	45.02%
マネープールマザーファンド	1.10%
コール・ローン等	2.46%

＜日本円コースの概況＞

組入上位5ヵ国・地域

国・地域	純資産比
インド	17.8%
中国	16.0%
香港	15.5%
フィリピン	7.6%
インドネシア	7.5%

組入上位5業種

業種	純資産比
不動産	17.2%
銀行	12.4%
ホテル	11.5%
各種金融サービス	11.2%
電力	6.2%

利回り等

最終利回り	11.3%
修正デュレーション(年)	3.5

※「日本円コースの概況」は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドとライオングローバルインベスターズが作成したデータをもとに、当社が算出したものです。
※ 各投資信託証券の数値を日本円コースの構成比率で加重平均し、合算しております。
※ マネープールマザーファンドは除きます。
※ 最終利回りは、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

基準日： 2025年5月30日

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

投資信託証券（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド）

本項目は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを掲載しております。

構成比率

	純資産比
債券等	93.8%
現金等	6.2%

ポートフォリオの状況

クーポン	6.3%
最終利回り	7.4%
修正デュレーション(年)	5.0
平均格付	BB

※ 平均格付とは、当ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。
※ 最終利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

組入上位銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	国・地域	業種	格付	純資産比
1	YANLORD LAND (HK) CO., LIMITED 5.125% 20-MAY-2026	5.125%	2026/05/20	中国	不動産	B	2.9%
2	GLP CHINA HOLDINGS LTD. 2.95% 29-MAR-2026	2.950%	2026/03/29	中国	不動産	BB	2.8%
3	PINGAN REAL ESTATE CAPITAL LIMITED 3.45% 29-JUL-2026	3.450%	2026/07/29	中国	不動産	B	2.4%
4	INDIA CLEAN ENERGY HOLDINGS 4.5% 18-APR-2027	4.500%	2027/04/18	インド	電力	BB	2.4%
5	NICKEL INDUSTRIES LIMITED 11.25% 21-OCT-2028	11.250%	2028/10/21	インドネシア	各種金属・鉱業	B	2.1%
6	FWD GROUP LIMITED 8.045% PERP	8.045%	永久債	香港	保険	BB	2.1%
7	MUANGTHAI CAPITAL PUBLIC CO. LTD. 6.875% 30-SEP-2028	6.875%	2028/09/30	タイ	各種金融サービス	BB	2.1%
8	GOLOMT BANK LLC 11.0% 20-MAY-2027	11.000%	2027/05/20	モンゴル	銀行	B	2.1%
9	GREENTOWN CHINA HOLDINGS LIMITED 5.65% 13-JUL-2025	5.650%	2025/07/13	中国	不動産	B	2.0%
10	GLP PTE. LTD. 3.875% 04-JUN-2025	3.875%	2025/06/04	シンガポール	不動産	BB	2.0%
					組入銘柄数		66銘柄

※ 格付は、S&P 及びムーディーズのうち、最上位の格付を採用しています。格付のない発行体については、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの社内格付を採用しています。
※ 償還日が「永久債」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

国・地域別構成比率

国・地域	純資産比
中国	25.3%
インド	18.7%
香港	9.6%
マカオ	7.7%
インドネシア	5.9%
フィリピン	4.8%
タイ	4.3%
モンゴル	4.1%
イギリス	3.4%
その他	10.2%

業種別構成比率

業種	純資産比
不動産	24.6%
ホテル	13.6%
銀行	13.1%
電力	9.5%
各種金融サービス	7.8%
各種金属・鉱業	7.5%
政府機関債等	3.1%
保険	3.1%
インターネット	3.0%
その他	8.5%

格付別構成比率

格付	純資産比
BBB	1.0%
BB	50.7%
B	39.0%
CCC	3.1%

＜ご参考＞投資信託証券価額の変動要因

コース(クラス)	債券	為替等
アジア通貨（クラス4）	1.5%	1.6%
高金利通貨（クラス3）	1.5%	2.5%
ブラジルレアル（クラス2）	1.5%	0.6%
米ドル（クラス5）	1.5%	1.2%
日本円（クラス1）	1.5%	−0.4%

※ 「為替等」は、為替取引・為替変動に加え、各種コストが含まれます。
※ 上記数値は、ご参考として、簡便法により月間の投資信託証券価額の変動率(現地月末ベース)を主な要因に分解したものであり、概算値です。

組入上位3銘柄の紹介

	組入銘柄	銘柄紹介
1	YANLORD LAND (HK) CO., LIMITED 5.125% 20-MAY-2026	ヤンロード・ランド・グループ（Yanlord Land Group Ltd）は不動産開発会社。中国で、高級住宅を開発する。
2	GLP CHINA HOLDINGS LTD. 2.95% 29-MAR-2026	普洛斯中国控股（GLP China Holdings Limited）は持株会社。子会社を通じて、物流関連不動産、データセンター、再生可能エネルギー、倉庫サービス、関連技術を開発・運営する。世界各地で事業を展開。
3	PINGAN REAL ESTATE CAPITAL LIMITED 3.45% 29-JUL-2026	ピンアン・リアル・エステート・キャピタル（PINGAN REAL ESTATE CAPITAL LIMITED）は投資管理サービスを提供。商業用不動産、工業用物流、退職者用不動産、その他分野に投資。同社は香港で事業を展開している。

※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として運用委託会社からの情報を基に弊社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。
※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

基準日： 2025年5月30日

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

投資信託証券（ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド）

※本項目は、ライオングローバルインベスターズが作成したデータを掲載しております。

構成比率

	純資産比
債券等	81.6%
現金等	18.4%

ポートフォリオの状況

クーポン	6.0%
最終利回り	16.7%
修正デュレーション(年)	2.1
平均格付	B

※ 平均格付とは、当ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。
※ 最終利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

組入上位銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	国・地域	業種	格付	純資産比
1	RIZAL COMMERCIAL BANKING 6.5% DUE 31/12/2199	6.500%	永久債	フィリピン	銀行	BB	5.5%
2	INDIKA INTI ENERGI PT 8.75% DUE 07/05/2029	8.750%	2029/05/07	インドネシア	石炭	BB	5.3%
3	SAN MIGUEL CORP 5.5% DUE 31/12/2199	5.500%	永久債	フィリピン	コングロマリット	B	4.4%
4	STUDIO CITY FINANCE LTD 5% DUE 15/01/2029	5.000%	2029/01/15	マカオ	ホテル	B	4.0%
5	ELECT GLOBAL INV LTD 7.2% DUE 31/12/2199	7.200%	永久債	香港	不動産	BBB	3.9%
6	FAR EAST HORIZON LTD 6.625% DUE 16/04/2027	6.625%	2027/04/16	中国	各種金融サービス	BBB	3.7%
7	SHRIRAM FINANCE LTD 6.15% DUE 03/04/2028	6.150%	2028/04/03	インド	各種金融サービス	BB	3.6%
8	MUTHOOT FINANCE LTD 6.375% DUE 23/04/2029	6.375%	2029/04/23	インド	各種金融サービス	BB	3.6%
9	VEDANTA RESOURCES 9.475% DUE 24/07/2030	9.475%	2030/07/24	インド	各種金属・鉱業	B	3.5%
10	PRUDENTIAL FUNDING ASIA 2.95% DUE 03/11/2033	2.950%	2033/11/03	香港	保険	A	3.4%
					組入銘柄数		34銘柄

※ 格付は、S&P 及びムーディーズのうち、最上位の格付を採用しています。格付のない発行体については、ライオングローバルインベスターズの社内格付を採用しています。
※ 償還日が「永久債」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

国・地域別構成比率

国・地域	純資産比
香港	23.6%
インド	18.3%
フィリピン	11.4%
インドネシア	9.8%
中国	6.6%
マカオ	4.0%
タイ	3.3%
マレーシア	3.2%
韓国	1.5%

業種別構成比率

業種	純資産比
各種金融サービス	15.8%
銀行	12.6%
ホテル	10.1%
不動産	10.0%
石炭	5.3%
コングロマリット	4.4%
各種金属・鉱業	3.5%
保険	3.4%
エンターテイメント	3.2%
その他	13.3%

格付別構成比率

格付	純資産比
A	3.4%
BBB	31.4%
BB	31.9%
B	13.5%
C	0.2%
NR	1.2%

※NRの表示がある場合、「格付情報なし」を意味しています。

＜ご参考＞投資信託証券価額の変動要因

コース(クラス)	債券	為替等
アジア通貨（クラス4）	0.5%	1.7%
高金利通貨（クラス3）	0.5%	2.7%
ブラジルレアル（クラス2）	0.5%	0.6%
米ドル（クラス5）	0.5%	1.2%
日本円（クラス1）	0.5%	−0.3%

※ 「為替等」は、為替取引・為替変動に加え、各種コストが含まれます。
※ 上記数値は、ご参考として、簡便法により月間の投資信託証券価額の変動率(現地月末ベース)を主な要因に分解したものであり、概算値です。

組入上位3銘柄の紹介

	組入銘柄	銘柄紹介
1	RIZAL COMMERCIAL BANKING 6.5% DUE 31/12/2199	リサール商業銀行（Rizal Commercial Banking Corporation）は、外国為替、信託、預託証券、ローン、資金借入、資金振替サービスを提供する。
2	INDIKA INTI ENERGI PT 8.75% DUE 07/05/2029	インディカ・エナジー（PT Indika Energy Tbk）はエネルギー会社。エネルギー・サービス、エネルギー資源 、およびインフラを提供する。主に石炭製造、エンジニアリング、調達、建設サービス、発電サービスの分野に注力。
3	SAN MIGUEL CORP 5.5% DUE 31/12/2199	サンミゲル（San Miguel Corporation）は多角経営会社。食品、飲料、包装、電力、燃料、石油、インフラ、通信など多岐にわたる事業に従事。飲料、飼料、肉、小麦粉、乳製品、ガラスおよびプラスチック製容器を製造するほか、発電、石油製品の精製および販売、インフラ建設、通信サービスも手掛ける。

※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として運用委託会社からの情報を基に弊社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。
※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

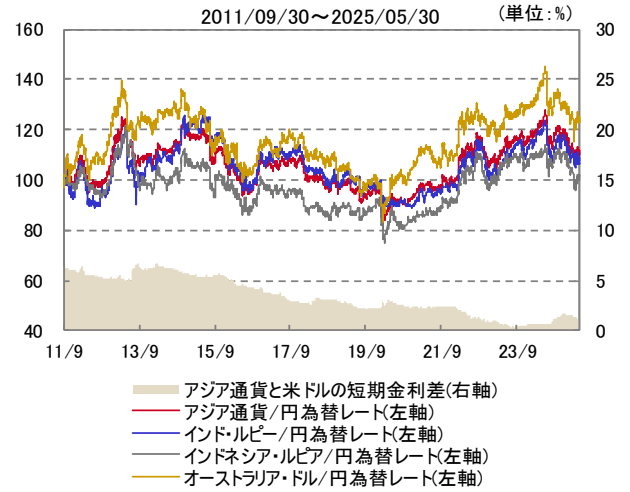
※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

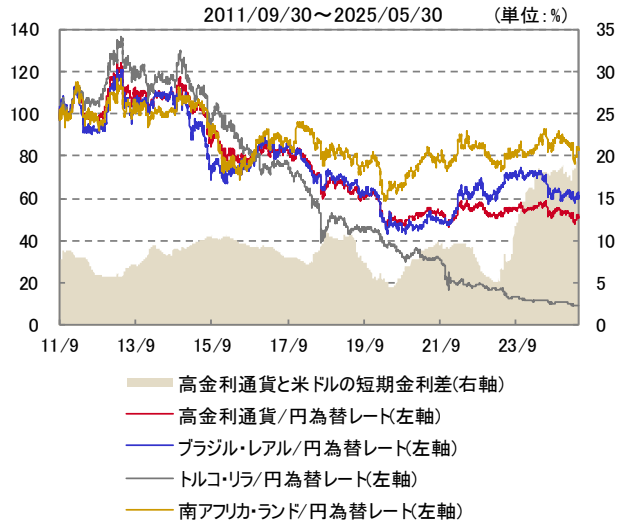
＜ご参考＞

対円為替レート／対米ドル短期金利差の推移

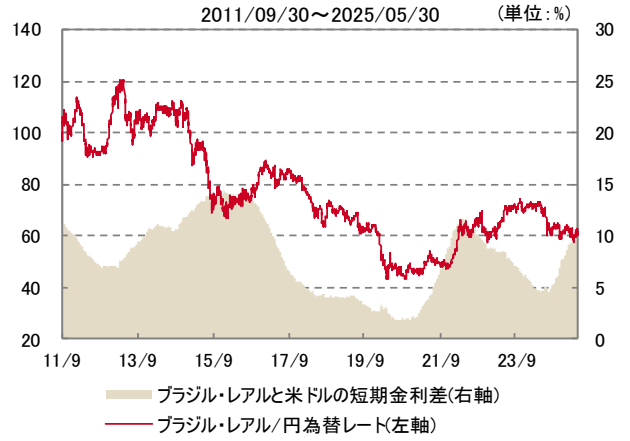
アジア通貨コース



高金利通貨コース



ブラジルレアルコース



※ 出所：Bloomberg、投信協会
※ 為替レートは 2011 年 9 月 30 日を 100 として指数化しております。
※ アジア通貨コースは、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、オーストラリア・ドルを均等配分投資したと仮定して弊社が作成しております。
※ 高金利通貨コースは、ブラジル・レアル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランドを均等配分投資したと仮定して弊社が作成しております。
※ ファンド設定来の数値は、2011 年 9 月 30 日をファンド設定日として計算しております。

各コースの短期金利差（対米国金利）

アジア通貨コース	高金利通貨コース	ブラジルレアルコース
1.12	18.93	10.09

※ アジア通貨コースと高金利通貨コースは、為替取引対象通貨を均等配分投資したと仮定して米国短期金利との差を加重平均した数値です。
※ 通貨によっては NDF 取引をするなどの理由により、理論値とは大きく乖離することがあります。

各コースの為替騰落率

各コース	基準日終値	過去1ヶ月	ファンド設定来
アジア通貨	110.63	2.46%	10.63%
高金利通貨	51.20	2.92%	−48.80%
ブラジルレアル	60.55	0.31%	−39.45%

為替レートの推移（対円）　2011/09/30～2025/05/30

各通貨の為替騰落率

各通貨（対円）	基準日終値	過去1ヶ月	ファンド設定来
インド・ルピー	1.70	1.19%	7.59%
100インドネシア・ルピア	0.89	4.71%	1.14%
オーストラリア・ドル	92.58	1.78%	23.16%
トルコ・リラ	3.67	−1.09%	−91.12%
南アフリカ・ランド	8.08	5.35%	−15.83%
ブラジル・レアル	25.37	0.31%	−39.45%
米ドル	143.87	0.91%	41.27%

※ 出所：Bloomberg、投信協会
※ インド・ルピー、インドネシア・ルピア、オーストラリア・ドル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、ブラジル・レアルのファンド設定来の数値は、2011 年 9 月 30 日をファンド設定日として計算しております。
※ 米ドルのファンド設定来の数値は、2014 年 5 月 23 日をファンド設定日として計算しております。

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

基準日： 2025年5月30日

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

アジアハイイールド社債指数の推移、利回り等

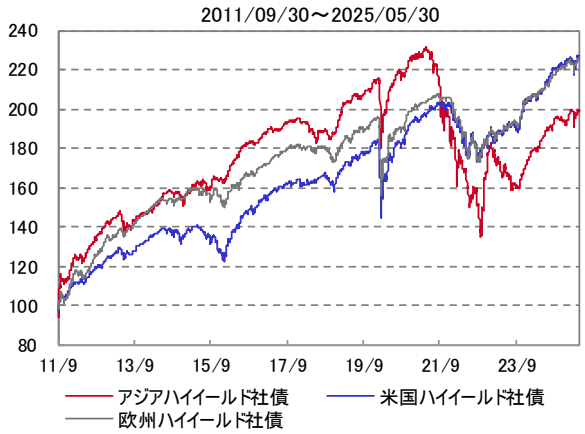
アジアハイイールド社債の騰落率

ハイイールド社債	基準日終値	過去1ヶ月	ファンド設定来
アジアハイイールド社債	199.35	1.22%	99.35%
(ご参考)米国ハイイールド社債	227.52	1.68%	127.52%
(ご参考)欧州ハイイールド社債	226.48	1.33%	126.48%
	基準日	1ヶ月前	ファンド設定時
利回り	9.35%	9.27%	12.74%

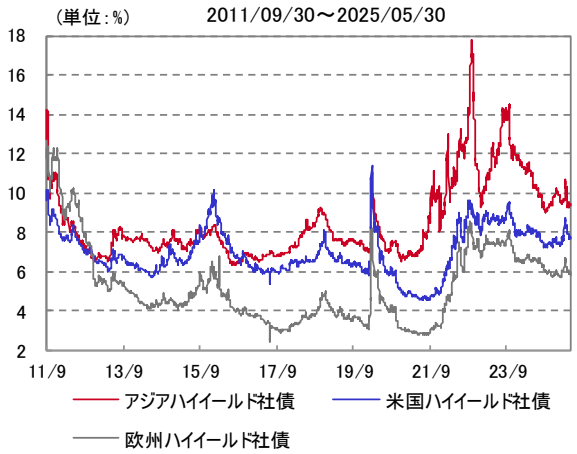
※ ファンド設定来、ファンド設定時の数値は、2011 年 9 月 30 日をファンド設定日として計算しております。

アジアハイイールド社債指数と利回りの推移

ハイイールド社債指数の推移



ハイイールド社債利回りの推移



※ 出所：Bloomberg
※ ハイイールド社債指数は 2011 年 9 月 30 日の数値を 100 として指数化しております。（アジアハイイールド社債、米国ハイイールド社債はUSドル建て、欧州ハイイールド社債はユーロ建て）
・アジアハイイールド社債：JP モルガン・アジア・クレジットインデックス（BB 格以下・社債）　・ 米国ハイイールド社債：ICE BofA・US ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス
・欧州ハイイールド社債：ICE BofA・ヨーロピアン・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス
※ 上記の指数はベンチマークではありません。
※ JP モルガン・アジア・クレジットインデックス（BB 格以下・社債）は、JP モルガン・セキュリティーズ・インクが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
※ ICE BofA・US ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、及び、ICE BofA・ヨーロピアン・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックスは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（「ICE Data」）及び／又はその第三者サプライヤーの財産であり、SOMPOアセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data 及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。
※ 休日の場合は直近の指数値を表示しております。

マネープールマザーファンド

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
公社債	72.15%
コール・ローン等	27.85%

種類別構成比率（マザーファンド）

種類	純資産比
国債証券	72.2%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	第1290回国庫短期証券	国債証券	2025/6/2	18.0%
2	第1296回国庫短期証券	国債証券	2025/6/30	18.0%
3	第1297回国庫短期証券	国債証券	2025/7/7	18.0%
4	第1303回国庫短期証券	国債証券	2025/8/4	18.0%
5	－	－	－	－
6	－	－	－	－
7	－	－	－	－
8	－	－	－	－
9	－	－	－	－
10	－	－	－	－
		組入銘柄数		4銘柄

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

マーケット概況

○市場動向

５月のアジア・ハイ・イールド債券市場のリターンは、JP モルガン・アジア・クレジット・インデックス （BB 格以下、社債、トータルリターン、ドルベース）で 1.22%のプラスとなりました。米国債券市場については、米英の貿易協定合意や米中の大幅関税引き下げにより市場のリスク回避姿勢が後退し、利回りは上昇（価格は下落）しました。また、米国における大型減税法案を背景に財政悪化懸念が高まるなか、米国国債の格下げや国債入札が不調となったことも、利回りの上昇要因となりました。

このような環境下、アジア・ハイ・イールド債券市場のクレジットスプレッドは、４月末の 5.07%から５月末は 4.90%へ縮小した一方、米国国債利回りの上昇の影響もあり、利回りは４月末の 9.27%から５月末は 9.35%へ上昇しました。利回りはやや上昇していますが、利息収入の積み上げにより、当月のアジア・ハイ・イールド債市場のパフォーマンスはプラスとなりました。

５月のドル円相場は、円安ドル高となりました。米国の財政悪化懸念を背景とした、米国国債の格下げや 20 年債入札の不調などがドル売り圧力となったものの、米中が暫定的な関税引き下げに合意し、貿易摩擦懸念が後退したことがドル買いにつながりました。このような環境下、南アフリカ・ランドやインドネシア・ルピア、オーストラリア・ドルは対円で上昇しましたが、トルコ・リラは対円で下落し、インド・ルピー、ブラジル・レアルは対円でほぼ変わらずとなりました。

ファンド運用概況

日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

○運用経過

５月のアジア・ハイ・イールド債のパフォーマンスは、プラスとなりました。

○今後の運用方針　（基準日以降の情報を含む場合があります。）

アジア・ハイ・イールド債券市場は、米中の貿易交渉に対する楽観的な見方が広がったこと等から、低格付け銘柄を中心にスプレッドは縮小し、堅調となりました。中国では、政策金利の引き下げや新たな政策サポートへの期待が市場の下支え要因となりました。また、当月はマーケット環境の好転を背景として、新規発行も増加しています。足元のスプレッド縮小を受けて、アジア・ハイ・イールド債券市場の割安感はやや後退したと考えています。関税政策に対する不透明感が継続しているほか、米国の経済動向や FRB（米連邦準備理事会）の金融政策により、今後、不安定な展開も想定されます。一方で、各国の良好なファンダメンタルズが中期的なパフォーマンスの下支えになるとみています。当ファンドでは、利回り収入の確保を念頭に、市場動向を踏まえながら安定したポートフォリオ運営を継続する方針です。

（「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社からの情報を基に当社が作成）

ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

○運用経過

５月のアジア・ハイ・イールド債のパフォーマンスは、プラスとなりました。

○今後の運用方針　（基準日以降の情報を含む場合があります。）

トランプ政権の貿易政策に対する懸念が後退し、投資マインドは改善したものの、米国国債の財政悪化懸念や関税政策に対する不透明感が依然として残る展開となっています。今後、高水準の関税措置が維持された場合には、世界的な景気減速のリスクが懸念されます。こうした環境下、ポートフォリオの変更については、最低限に抑えています。継続して選別投資を進めていることから、スプレッド拡大による影響をある程度抑制することができると考えています。今後も、安定したクレジットファンダメンタルズでありながら、利回り水準の高い銘柄を対象として、リバランスを行うことで、リターンの確保に努める方針です。

（「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社からの情報を基に当社が作成）

通貨見通し

米国では、景気減速懸念から FRB が利下げの再開時期を探る一方、日銀は緩和的な金融政策の修正を行うとみられることなどから、引き続き、円高ドル安基調を予想しています。ただし、FRB 、日銀ともにトランプ政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられるため、円高ドル安のペースは緩やかになると予想しています。

新興国通貨については、当面、米国の通商政策への懸念などから、上値の重い展開を予想しています。その後は、各国のファンダメンタルズによって、まちまちの展開が見込まれますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで堅調に推移すると考えています。

（当社が作成）

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

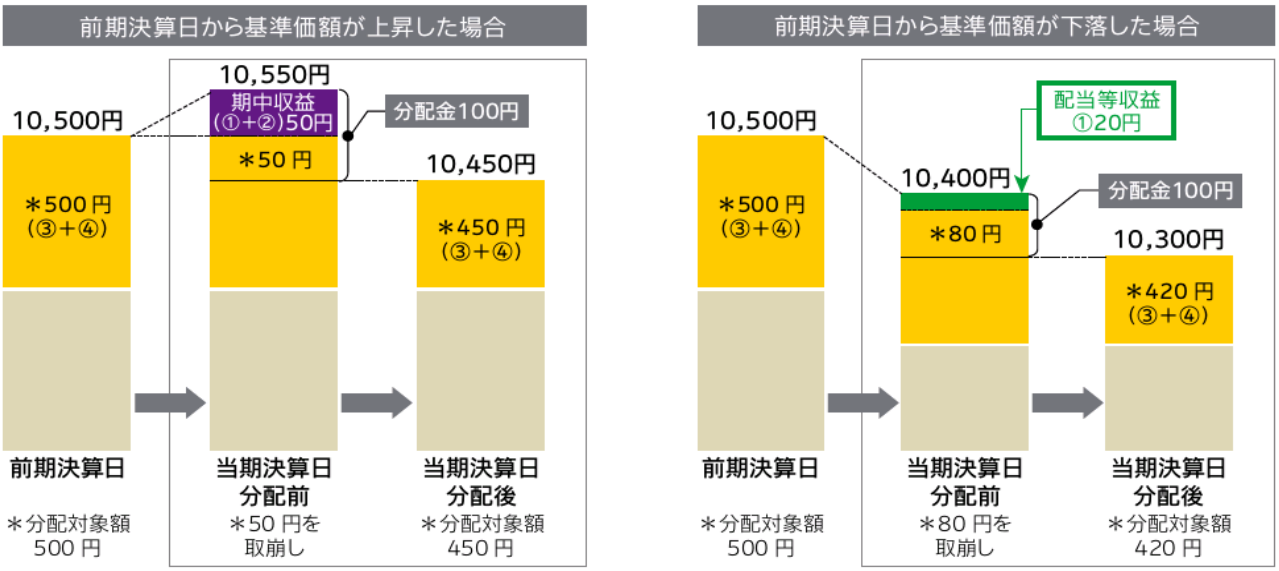
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

投資信託の収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

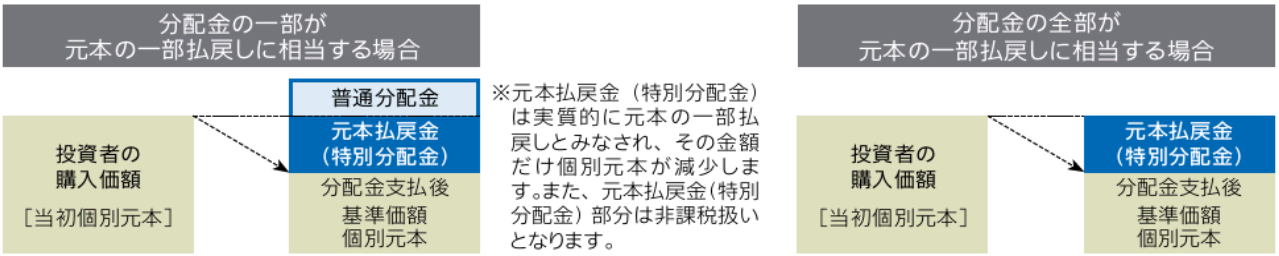
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



（注）分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

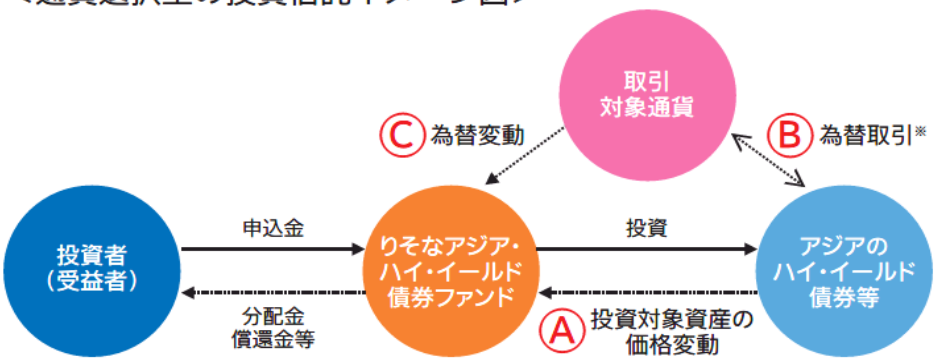
（注）普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

●通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

＜通貨選択型の投資信託イメージ図＞



※ 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

		Ⓐ	Ⓑ	Ⓒ
収益の源泉		アジアのハイ・イールド債券等の利子収入、値上がり／値下がり	為替取引によるプレミアム／コスト ＜米ドルコースを除く＞	為替差益／差損 ＜日本円コースを除く＞
収益を得られるケース	インカム	・利子収入の受取り	・プレミアム（金利差相当分の収益）の発生 〔取引対象通貨の短期金利 ＞ 米ドル等の短期金利〕	
	キャピタル	債券価格の上昇 ・金利の低下		為替差益の発生 ・円に対して取引対象通貨高
損失やコストが発生するケース		債券価格の下落 ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化	・コスト（金利差相当分の費用）の発生 〔取引対象通貨の短期金利 ＜ 米ドル等の短期金利〕	為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

※ 日本円コース：Ⓑ「為替取引によるプレミアム／コスト」を、日本円コースでは、「為替ヘッジ（米ドル等売り／円買い）によるプレミアム／コスト」といいます。
Ⓒ為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※ 米ドルコース：Ⓒ原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、米ドル等の対円での為替変動の影響を受けます。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

ファンドの特色

1 日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

・ 各ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」、「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」および「マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。

・ 原則として、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」への投資比率を高位に保ちます。

・ 「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」への投資にあたっては、資金動向、市況動向、流動性、取引コスト等を勘案して、定性的・定量的な判断に基づき、配分を決定します。

・ 「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」は日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」はライオングローバルインベスターズがそれぞれ運用を行います。

2 為替取引の異なる５コース（アジア通貨コース、高金利通貨コース、ブラジルレアルコース、米ドルコース、日本円コース）があります。

● 各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託では、それぞれ異なる為替取引（原則として、米ドル等売り／対象通貨買い）を行います。

アジア通貨コース	アジア通貨（インド・ルピー、インドネシア・ルピア、オーストラリア・ドルに原則均等配分）で為替取引を行います。 投資候補通貨：インド・ルピー、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソ、韓国・ウォン、マレーシア・ リンギ、オーストラリア・ドル
高金利通貨コース	高金利通貨（ブラジル・レアル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランドに原則均等配分）で為替取引を行います。 投資候補通貨：ブラジル・レアル、メキシコ・ペソ、トルコ・リラ、ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル、南アフリカ・ランド
ブラジルレアルコース	ブラジル・レアルで為替取引を行います。
米ドルコース	原則として対円での為替ヘッジを行いません。
日本円コース	原則として対円での為替ヘッジを行います。

※ アジア通貨コース及び高金利通貨コースの通貨構成に関しては、投資候補通貨の流動性・金利状況などを総合的に勘案して、定期的に見直しを行います。上記の投資候補通貨及び通貨構成は2025年2月末におけるものであり、今後変更となる可能性があります。なお、通貨構成は必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。

3 原則、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。

● 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

投資リスク①

《基準価額の変動要因》

各ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

各ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

なお、各ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイ・イールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

投資リスク②

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
なお、各ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイ・イールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。

◆為替変動リスク

各ファンドでは、投資信託証券を通じて、外貨建資産を主要な投資対象とします。したがって、各ファンドへの投資には為替変動リスク（為替変動により外貨建資産の円換算価格が変動するリスク）が伴います。なお、各ファンドの為替変動リスクは以下の通りです。

アジア通貨コース／高金利通貨コース／ブラジルレアルコース

各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に米ドル建て等の外貨建資産（以下、投資対象資産といいます。）へ投資し、原則として各ファンドでは対象通貨に対する為替取引（米ドル等売り／対象通貨買い）を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動による影響を大きく受けます。また、投資対象資産を対象通貨で完全に排除することができないため、投資対象資産の米ドル等発行通貨の為替変動による影響を受ける場合があります。
なお、対象通貨の金利が投資対象資産の発行通貨の金利より低いときには、金利差相当分が為替取引コストとなります。
また、一部の対象通貨については、直物為替先渡取引（NDF）※を利用する場合があります。
NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
※直物為替先渡取引（NDF）とは、規制等がある通貨の為替取引を行う場合等に利用され、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

米ドルコース

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

日本円コース

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に米ドル建て等の外貨建資産（以下、投資対象資産といいます。）へ投資し、原則として対円で為替ヘッジ（米ドル等売り／円買い）を行い、為替変動リスクの低減を図りますが、完全に為替変動リスクをヘッジできるものではありません。なお、円金利が投資対象資産の発行通貨の金利より低いときには、金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。

◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

《その他の留意点》

◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の６）の適用はありません。
◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ①

購入単位	販売会社が定める単位　※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位　※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等※その他やむを得ない事情により、有価証券の売却（主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。）や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

お申込みメモ②

申込不可日	シンガポールの銀行休業日においては、お申込みを受付けません。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間については販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の申込み・解約及び換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	2026年8月10日まで （設定日　米ドルコース 2014年5月23日／米ドルコース以外 2011年9月30日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が償還する場合、各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、またはりそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドの全てのファンドの合計残存口数が50億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年12回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※ ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託金の限度額	各ファンドについて、3,000億円
公告	委託会社のホームページ（https://www.sompo-am.co.jp/）に掲載します。
運用報告書	原則、毎年２月、８月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	販売会社によっては、りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド間のスイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングの際には、購入時及び換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

●「りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド」受賞歴

R&I ファンド大賞 2019 2年連続受賞

「りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド　アジア通貨コース」はＲ＆Ｉファンド大賞2019の「投資信託 アジア債券部門」において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

●委託会社受賞歴

当社はＲ＆Ｉファンド大賞2018の「投資信託／総合部門」において外国債券総合「優秀賞」を受賞しました。

「Ｒ＆Ｉファンド大賞」は、R&Ｉが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきＲ＆Ｉが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はＲ＆Ｉに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.012%（税抜0.92%）を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
委託会社	年率0.38%（税抜）	ファンドの運用の対価
販売会社	年率0.51%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.77% ※ 年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※ 上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等
実質的な運用管理費用（信託報酬）	各ファンドの純資産総額に対して概ね1.782%（税込・年率）程度となります。 ※ 各ファンドの運用管理費用（信託報酬）年率1.012%（税抜0.92%）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等（年率0.77%）を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、各ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用（信託報酬）は変動します。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税　等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の対象ではありません。
※ 法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ　：　https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号　　：　0120-69-5432　●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○		

＜備考欄の表示について＞

※１　記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※２　記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※３　新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。

・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。

・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。